

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月14日

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7264 URL https://www.muro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山口 誉 (TEL) 028-667-7122
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,590	△4.5	755	△47.8	1,062	△45.5	486	△63.1
2024年3月期	23,655	8.3	1,446	252.1	1,950	153.2	1,317	351.9

(注) 包括利益 2025年3月期 656百万円(△70.3%) 2024年3月期 2,209百万円(221.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	80.48	—	2.2	3.4	3.3
2024年3月期	218.02	—	6.4	6.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,492	22,069	72.4	3,652.70
2024年3月期	32,431	21,679	66.8	3,588.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,069百万円 2024年3月期 21,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	677	△1,392	△705	7,571
2024年3月期	3,877	△2,171	394	8,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	265	20.2	1.3
2025年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	271	55.9	1.2
2026年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		32.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,279	0.2	479	11.4	547	6.5	370	5.7	61.28
通期	23,151	2.5	1,138	50.8	1,240	16.7	845	74.0	140.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	6,546,200株	2024年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	504,204株	2024年3月期	504,179株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,042,012株	2024年3月期	6,042,043株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,693	△2.7	685	△27.6	990	△41.2	276	△67.5
2024年3月期	17,157	2.8	946	42.2	1,684	40.4	852	163.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	45.82		—					
2024年3月期	141.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	24,791		19,063		76.9	3,155.12		
2024年3月期	26,718		19,121		71.6	3,164.68		

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,063百万円 2024年3月期 19,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのパレスチナガザ地区への攻撃が長期化してますます不安定化する中、米国ではトランプ大統領が再選を果たして従来の枠組みを覆す行動を推し進め、世界的な景気低迷が懸念されるなどより一層不透明に推移しました。

国内につきましては、歴史的な円安が続いて常態的な物価高に見舞われ、米価も高騰するなど価格上昇が続きました。製造業は円安要因も有り比較的堅調に推移し、円安による海外からの観光客増加でサービス業等の非製造業も好調に推移しましたが、米国トランプ大統領の関税見直し政策により先行き不透明な状態で年度末を迎えました。

当社が属する自動車業界では、認証不正問題の影響や中国市場での販売不振、国内での工場災害等で生産が上がらず、低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は客先の生産減により22,590百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は売上減少を受けて755百万円（前年同期比47.8%減）、経常利益は期末のトランプショックで円高に振れたこともあり1,062百万円（前年同期比45.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は退職金制度移行に伴う特別損失162百万円の発生も有り486百万円（前年同期比63.1%減）と減収減益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は、次の通りであります。

① 金属関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、19,944百万円（前年同期比3.1%減）となりました。認証不正問題の影響や中国市場での販売不振、国内での工場災害等による客先の生産減少により減少しました。

② 樹脂関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、1,426百万円（前年同期比14.1%減）となりました。自動車減産の影響とタイ子会社旧IGARI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.（現MURO ASIA PACIFIC CO., LTD.）の客先でも生産が減少したことにより減少しました。

③ その他事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、1,219百万円（前年同期比14.0%減）となりました。国内はトラック市場やスチールハウス、建築市場等への新規販売により増加しましたが、海外は欧州及び米国、カナダの市場低迷により減少し、全体としても減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少し、30,492百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金232百万円であり、主な減少は現金及び預金887百万円、電子記録債権282百万円、有価証券202百万円、退職給付に係る資産595百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,328百万円減少し、8,423百万円となりました。主な増加は1年内返済予定の長期借入金248百万円であり、主な減少は電子記録債務1,396百万円、短期借入金391百万円、未払法人税等379百万円であります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、22,069百万円となりました。主な増加は為替換算調整勘定447百万円、親会社株主に帰属する当期純利益486百万円であり、主な減少は退職給付に係る調整累計額は209百万円、剰余金の配当金265百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は72.4%（前連結会計年度は66.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,261百万円減少し7,571百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、677百万円（前年同期比82.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益853百万円、減価償却費1,469百万円、売上債権の減少額343百万円、仕入債務の減少額1,879百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,392百万円（前年同期比35.9%減）となりました。これは主に有価証券の償還による収入322百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,203百万円、投資有価証券の取得による支出121百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、705百万円（前年同期より1,099百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額266百万円、短期借入金の純増減額391百万円の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

米国の関税政策等の影響が見通せないため今後の見通しを立てることは非常に難しい状況ではありますが、現時点での事業環境に大きな変動が無いことを前提とした連結業績予想としましては、売上高は23,151百万円、経常利益は1,240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は845百万円を見込んでおります。なお、為替レートは1USドル148円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期安定的配当の維持を基本方針とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

以上のような方針に基づき、今期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当として23円を配当し、既实施了中間配当22円と合わせて年間で45円の配当といたします。

次期配当金につきましては、中間配当として1株につき23円、期末配当として1株につき23円の合計46円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,378,702	8,491,632
受取手形及び売掛金	2,825,171	3,058,162
電子記録債権	2,127,208	1,844,276
有価証券	303,395	100,822
商品及び製品	1,252,033	1,210,879
仕掛品	518,608	597,202
原材料及び貯蔵品	624,493	658,692
その他	453,387	396,698
流動資産合計	17,483,001	16,358,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,978,920	11,256,502
減価償却累計額	△5,391,113	△5,620,594
建物及び構築物（純額）	5,587,806	5,635,908
機械装置及び運搬具	16,274,916	17,037,182
減価償却累計額	△13,617,206	△14,401,105
機械装置及び運搬具（純額）	2,657,709	2,636,076
土地	1,681,369	1,684,089
建設仮勘定	168,152	140,732
その他	6,959,686	6,874,103
減価償却累計額	△6,323,263	△6,300,142
その他（純額）	636,422	573,960
有形固定資産合計	10,731,460	10,670,768
無形固定資産	269,401	266,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,242	1,852,793
繰延税金資産	39,684	27,855
退職給付に係る資産	595,104	—
その他	1,390,652	1,320,986
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	3,947,404	3,197,355
固定資産合計	14,948,266	14,134,318
資産合計	32,431,268	30,492,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193,662	1,214,608
電子記録債務	3,542,325	2,146,245
短期借入金	1,501,862	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	181,084	429,521
未払金	484,008	446,035
未払法人税等	430,697	51,650
賞与引当金	634,210	639,582
役員賞与引当金	45,905	77,310
その他	903,400	810,897
流動負債合計	8,917,156	6,925,852
固定負債		
長期借入金	1,036,041	851,537
繰延税金負債	303,410	225,962
役員退職慰労引当金	17,653	9,486
退職給付に係る負債	211,856	61,600
その他	265,691	348,625
固定負債合計	1,834,652	1,497,211
負債合計	10,751,808	8,423,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	18,073,048	18,293,477
自己株式	△395,518	△395,547
株主資本合計	19,676,916	19,897,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,163	814,303
為替換算調整勘定	910,247	1,358,001
退職給付に係る調整累計額	209,131	—
その他の包括利益累計額合計	2,002,542	2,172,304
純資産合計	21,679,459	22,069,620
負債純資産合計	32,431,268	30,492,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,655,968	22,590,057
売上原価	19,109,180	18,663,689
売上総利益	4,546,788	3,926,368
販売費及び一般管理費		
運搬費	344,485	349,008
給料及び賞与	919,652	946,053
賞与引当金繰入額	102,178	100,832
役員賞与引当金繰入額	45,905	77,310
のれん償却額	25,104	—
その他	1,663,421	1,697,982
販売費及び一般管理費合計	3,100,747	3,171,187
営業利益	1,446,040	755,180
営業外収益		
受取利息	60,213	47,151
受取配当金	39,814	55,098
為替差益	383,458	3,270
太陽光売電収入	12,825	11,397
補助金収入	2,616	99,821
その他	91,305	165,826
営業外収益合計	590,234	382,565
営業外費用		
支払利息	68,512	60,957
減価償却費	13,688	11,432
その他	4,036	2,581
営業外費用合計	86,237	74,971
経常利益	1,950,037	1,062,775
特別利益		
固定資産売却益	5,664	3,745
投資有価証券売却益	—	3,800
特別利益合計	5,664	7,545
特別損失		
固定資産売却損	207	41,831
固定資産除却損	4,881	13,193
退職給付制度終了損	—	162,295
特別損失合計	5,088	217,321
税金等調整前当期純利益	1,950,613	853,000
法人税、住民税及び事業税	593,021	366,057
法人税等調整額	40,264	664
法人税等合計	633,286	366,722
当期純利益	1,317,327	486,277
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,317,327	486,277

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,317,327	486,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370,866	△68,859
為替換算調整勘定	294,361	447,753
退職給付に係る調整額	227,261	△209,131
その他の包括利益合計	892,489	169,762
包括利益	2,209,817	656,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,209,817	656,039
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	17,021,571	△395,472	18,625,485
当期変動額					
剰余金の配当			△265,850		△265,850
親会社株主に帰属する当期純利益			1,317,327		1,317,327
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,051,477	△45	1,051,431
当期末残高	1,095,260	904,125	18,073,048	△395,518	19,676,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	512,296	615,886	△18,130	1,110,052	19,735,537
当期変動額					
剰余金の配当					△265,850
親会社株主に帰属する当期純利益					1,317,327
自己株式の取得					△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,866	294,361	227,261	892,489	892,489
当期変動額合計	370,866	294,361	227,261	892,489	1,943,921
当期末残高	883,163	910,247	209,131	2,002,542	21,679,459

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	18,073,048	△395,518	19,676,916
当期変動額					
剰余金の配当			△265,848		△265,848
親会社株主に帰属する当期純利益			486,277		486,277
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	220,428	△29	220,398
当期末残高	1,095,260	904,125	18,293,477	△395,547	19,897,315

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	883,163	910,247	209,131	2,002,542	21,679,459
当期変動額					
剰余金の配当					△265,848
親会社株主に帰属する当期純利益					486,277
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,859	447,753	△209,131	169,762	169,762
当期変動額合計	△68,859	447,753	△209,131	169,762	390,161
当期末残高	814,303	1,358,001	—	2,172,304	22,069,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,950,613	853,000
減価償却費	1,418,576	1,469,320
のれん償却額	25,104	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,175	5,371
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,155	31,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,027	△8,167
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△564,904	595,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211,856	△150,255
受取利息及び受取配当金	△100,028	△102,249
支払利息	68,512	60,957
為替差損益 (△は益)	△342,638	39,739
補助金収入	△2,616	△99,821
固定資産除却損	4,881	13,193
固定資産売却損益 (△は益)	△5,457	38,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,800
売上債権の増減額 (△は増加)	461,796	118,019
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△139,417	18,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	440,653	△1,438,820
未払金の増減額 (△は減少)	△37,409	△9,213
未払又は未収消費税等の増減額	132,494	△87,271
その他	383,481	△46,718
小計	3,984,490	1,296,088
利息及び配当金の受取額	99,940	102,119
利息の支払額	△69,410	△66,213
補助金の受取額	2,616	99,821
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△140,354	△754,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,877,282	677,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△367,350	△356,150
有価証券の取得による支出	△142,460	—
有価証券の償還による収入	818,058	322,140
有形固定資産の取得による支出	△2,451,056	△1,203,201
有形固定資産の売却による収入	11,970	6,758
無形固定資産の取得による支出	△32,103	△17,932
投資有価証券の取得による支出	△16,393	△121,665
その他の支出	△35,541	△81,525
その他の収入	43,282	59,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171,594	△1,392,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	391,862	△391,862
長期借入れによる収入	677,858	300,000
長期借入金の返済による支出	△338,823	△281,665
配当金の支払額	△265,839	△266,094
自己株式の取得による支出	△45	△29
リース債務の返済による支出	△70,788	△65,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,222	△705,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	392,654	158,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,492,564	△1,261,633
現金及び現金同等物の期首残高	6,340,386	8,832,951
現金及び現金同等物の期末残高	8,832,951	7,571,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「保管費」、「退職給付費用」、「減価償却費」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「保管費」101,702千円、「退職給付費用」16,863千円、「減価償却費」81,738千円は、販売費及び一般管理費「その他」1,663,421千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」、「保険積立金の払戻による収入」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、それぞれ「その他の支出」、「その他の収入」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」△24,577千円、「保険積立金の払戻による収入」42,720千円は、それぞれ「その他の支出」△35,541千円、「その他の収入」43,282千円として組替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、2024年10月1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の併用からなる退職給付制度を確定拠出年金制度へ全面移行致しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の特別損失として162,295千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「金属関連部品事業」「樹脂関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	20,577,227	1,661,150	22,238,378	1,417,589	23,655,968	—	23,655,968
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	—	56,630	56,630	—	56,630	△56,630	—
計	20,577,227	1,717,781	22,295,009	1,417,589	23,712,599	△56,630	23,655,968
セグメント 利益	2,260,254	12,699	2,272,954	9,190	2,282,144	△836,103	1,446,040
セグメント 資産	25,195,573	2,863,185	28,058,759	1,316,839	29,375,598	3,055,669	32,431,268
その他の項目							
減価償却 費	1,256,302	109,285	1,365,587	17,801	1,383,389	35,187	1,418,576
有形固定 資産、無 形固定 資産 及び長期 前払費用 の増加額	1,069,182	1,271,082	2,340,264	169,073	2,509,338	4,894	2,514,232

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	19,944,499	1,426,201	21,370,700	1,219,356	22,590,057	—	22,590,057
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,552	61,562	63,114	—	63,114	△63,114	—
計	19,946,051	1,487,763	21,433,814	1,219,356	22,653,171	△63,114	22,590,057
セグメント 利益又は損 失(△)	1,835,865	△156,415	1,679,450	△35,306	1,644,143	△888,963	755,180
セグメント 資産	23,213,442	2,464,925	25,678,368	1,317,288	26,995,656	3,497,028	30,492,684
その他の項 目							
減価償却 費	1,266,245	150,178	1,416,424	23,406	1,439,830	29,489	1,469,320
有形固定 資産、無 形固定資 産 及び長期 前払費用 の増加額	1,057,658	95,342	1,153,001	41,304	1,194,305	13,656	1,207,961

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の内部売上高又は振替高※1	△56,630	△63,114
全社費用※2	△779,473	△825,848
合計	△836,103	△888,963

※1 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主にセグメント間取引消去であります。

※2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	3,055,669	3,497,028

※ 全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	35,187	29,489
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額※2	4,894	13,656

※1 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
17,826,328	3,770,274	290,227	1,553,453	215,684	23,655,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	中国	東南アジア	合計
6,097,696	946,042	395,446	1,671,100	1,621,174	10,731,460

(注) 東南アジア地域の有形固定資産には、連結財務諸表の有形固定資産の10%以上を占めるインドネシアの有形固定資産1,083,667千円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	3,051,997	金属関連部品事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
17,275,914	3,493,078	124,321	1,447,685	249,056	22,590,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	中国	東南アジア	合計
5,864,415	1,088,631	418,935	1,669,589	1,629,195	10,670,768

(注) 東南アジア地域の有形固定資産には、連結財務諸表の有形固定資産の10%以上を占めるインドネシアの有形固定資産1,081,555千円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	3,014,164	金属関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
当期償却額	—	25,104	25,104	—	25,104	—	25,104
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下の通りです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	16,232,832	1,392,008	17,624,841	201,487	17,826,328
北米	2,947,340	—	2,947,340	822,934	3,770,274
東南アジア	1,284,311	269,141	1,553,453	—	1,553,453
その他	112,744	—	112,744	393,168	505,912
外部顧客への売上高	20,577,227	1,661,150	22,238,378	1,417,589	23,655,968

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	15,891,816	1,177,910	17,069,727	206,187	17,275,914
北米	2,729,074	—	2,729,074	764,004	3,493,078
東南アジア	1,199,394	248,290	1,447,685	—	1,447,685
その他	124,213	—	124,213	249,164	373,378
外部顧客への売上高	19,944,499	1,426,201	21,370,700	1,219,356	22,590,057

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高は以下の通りです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,350,965
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,952,379

当連結会計年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,952,379
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,902,439

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,588円11銭	3,652円70銭
1株当たり当期純利益金額	218円02銭	80円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,317,327	486,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,317,327	486,277
期中平均株式数(株)	6,042,043	6,042,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。